

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	学力向上支援事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課		包含する細々目	1	10	2	1	11	3	1,893
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり					1	10	3	1	11	3	2,651
施策	22 義務教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間	16	年度～	年度	関連計画 条例等						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	飯田市立小中学校 児童生徒・教師 小学生 4・5・6年生の児童 中学生 1・2・3年生の生徒	実施した小中学校数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			29	29			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
			小学生4～6年生の基礎学力(NRTによる偏差値)	18目標	最終目標	52	最終目標達成年度
	児童生徒の基礎学力を向上させる	中学生1～3年生の基礎学力(NRTによる偏差値)	18実績	51.8	19目標		
			23目標	52	23実績		
			18目標		最終目標	52.5	最終目標達成年度
			18実績	52.1	19目標		
	23目標	52.5	23実績				

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	児童生徒の基礎学力を把握するため標準学力検査を実施する。結果に基づき、児童の弱点の把握、教師の授業改善を行う。(学力検査・分析の方法) 実施科目 小学校4～6年生 国語・算数 中学校1年生 国語・数学 中学校2・3年生 国語・数学・英語 分析方法 業者分析に加え、全市で学力向上委員会で行う。考察を行う。全校へ資料提供する。 各学校でも、分析、考察を行う事業改善の資料とする。	小学校4～6年生、中学校1～3年生に対し学力検査を実施する。 学力向上委員会により分析を行う。 継続実施により、学力向上支援事業の効果が出たかの検証を行う。	実施校数 学力向上委員会開催数	29 2
		小学校4～6年生、中学校1～3年生に対し学力検査を実施する。 学力向上委員会により分析を行う。 継続実施により、学力向上支援事業の効果が出たかの検証を行う。 国の学力調査の分析・考察を行う(提供資料により未定)	実施校数 学力向上委員会開催数	29 2

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	4,433	4,544
	事業費計(A)	4,433	4,544
人件費	正規職員所要時間	18年度 80	19年度 80
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	286	286
	トータルコストA+B	4,719	4,830

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	学力を客観的に評価し、教育指導により学力を定着向上させる。 個々に応じた学力向上指導と教師の授業改善を図る。 これにより、児童生徒に生きる力をつける。	基礎学力の水準(小学校)	現状値	51.8	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	52
	基礎学力の水準(中学校)	現状値	52.1	19実績		
		20実績		21実績		
22実績			23目標	52.5		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
平成14年4月校長会で各学校単位の学力実態調査実施を指示 平成15年7月校長会へ学力実態調査の全市統一調査を実施することの可否について諮問 その結果、実施する方向に決定され、平成16年度より開始	学力低下が社会問題として取り上げられる状況であり、学力の実態を把握し、学力の定着状況を客観的に評価し教育指導にフィードバックすることが重要になった。 平成19年度から全国学力・学習状況調査が開始される。	報道等による学力低下問題に対して、心配する声がある 学力と集団生活習慣に対する学校への期待は大きい

## 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

## 【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	実施年度 <b>具体化</b> 実施4年目になることから、学力向上の成果が上がっているか検証を行う。 特に学校での分析、考察に力を入れる。(効果のあった指導方法、効果のなかった指導方法等具体的な方法の検討) 国の学力調査結果を活かす。(どのようなデータが返却されるか現時点では不明)
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	年により、学年ごとの比較ができないため、同一母集団での比較を行う必要があるが、これには事業の継続実施が必要となる。

### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	学力向上は、義務教育の中で重要な課題である。
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	